

平成24年度事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

(1) 学校法人のガバナンス強化に向けた「学校教育法」及び関連法の改正の実現

2012年3月、経済同友会によって提言書「私立大学におけるガバナンス改革」がまとめられた。同提言の「学校教育法」（93条1項の改正による教授会の機能・役割の明確化、学長の権限強化）及び「私学法」の改正（学長の選任方法の法整備等）は大学の改革・発展のための必須事項との認識に立ち、本件を平成24年度の最重要事業とした。経済同友会とも協議の上、相互のパイプによる働きかけを行い、必要に応じ連携・協働推進のこととした。その後、新政権の発足に伴い、「教育改革」は現内閣の重要施策と位置づけられ、「教育再生実行会議」が設置され、同会議でも「大学のガバナンス改革」は主要テーマとして協議が開始される運びとなった。（当協会の活動状況は平成25年度事業計画に記載）

(2) 拡大「理事長・学長懇談会」の開催

田中眞紀子前文部科学大臣の大学設置認可問題は、社会的にも議論を呼び、わが国大学教育のあり方を問われる契機となった。時間の経過と共に議論も沈静化したが、改めて問題の本質を考える場として本懇談会を開催した。田中眞紀子氏（前文部科学大臣）、清成忠男氏（法政大学学事顧問）の2氏を講師に、それぞれの視点から大学教育についてご意見を伺い、出席者との質疑応答が展開された。

(3) 団体会員、他の教育機関等との連携の推進

当協会会員企業との第6回海外大学セミナーを共同開催。また当協会主催の講演会、会員企業主催の他セミナー等でも行政管理学会、国立大学マネジメント研究会等の各団体とともに会員への参加を呼びかけ多くの出席を得た。これらを通じ各団体との一層の連携強化を図った。今後とも、会員及び他団体との教育関連イベントに対する支援・協働化を積極的に推進したい。

(4) 第3回「卒業生による大学評価」全国調査の実施

前回調査（第1回：2005年、第2回：2008年）から5年を経過した2013年3月、第3回の全国調査としてアンケートを実施し、現在集計中である。今回は前2回の調査項目に加え、その後の社会変化を加味し、新たな視点による項目を加えた。サンプル数は約7500人（前回約8000人）の回答を得た。これにより個別大学の調査と最新の全国大学（国公立別、短大、地域別、文理別など希望の比較対象の抽出が可能）の調査結果（数値）との比較が可能となったことから、平成25年度事業として改めて全国の大学へ個別調査の実施を働きかける。

(5) 会員による新聞への寄稿、各種機関等への報告書等の資料提供

2011年、日経新聞社の要請を受け、同社日経産業新聞へ「大学のガバナンス」をテーマに西田一郎氏（当協会常務理事）が執筆・寄稿した。これに続き、2012年は当協会会員大久保和正氏（武蔵野大学教授）に寄稿を依頼し、「財務からみた大学経営」をテーマに12回にわたり連載コラムとして紙上でさまざまな提言をいただいた。今般、切抜き集として冊子化の上、会員等へ配布の予定。また、文部科学省等各教育機関、各紙誌より当協会による各種アンケート調査等について資料提供の要請を受けた。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	5名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,322
	シンポジウム・講演会開催	1回	日本プレスセンタービル	120名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
	特定テーマによるシンポジウムの開催	1回	日本プレスセンタービル	80名	会員大学・企業及び全国の大学関係者	
大学等評価事業	第3回「卒業生による大学評価」	1回	全国の国公立大学卒業生	回答者 約7500人	会員大学を含む国公立大学法人	1,898
	個別大学の「卒業生による大学評価」	1回	委託大学		委託大学	2,163
その他						3
合 計						6,386